

重要情報シート (個別商品編)

[使用開始日：20240216]

1 商品等の内容 当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています

金融商品の名称・種類	ダブル・ブレイン・コア (スタンダード)
組成会社 (運用会社)	野村アセットマネジメント株式会社
販売委託元	野村アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	世界各国 (新興国を含みます。) の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、中長期的な資産の成長を目指したい方で、同種の商品に対する知識や投資経験があり、もしくは説明を受け商品性をご理解いただける投資家を主に念頭において組成しています。 この商品は元本割れリスクを許容でき、安全性と収益のバランスに配慮しつつ積極的な運用を考える方に適しております。また、より積極的な運用を考える方の投資も可能です。なお、その他の方が、ポートフォリオの一部として投資する場合は、投資目的などに応じて販売会社等にご相談ください。
パッケージ化の有無	この金融商品は、複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ (FoFs) です。投資先のファンドは FoFs 専用の商品 (一般的に低い信託報酬を適用、申込手数料は無手数料の商品) やマザーファンド (信託報酬なし、申込手数料は無手数料の商品) となっていますので、個別に購入することはできません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。
次のようなご質問があればお問い合わせください	①あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。 ②この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。 ③この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績 本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	○株価変動、債券価格の変動および商品 (コモディティ) 市況変動の影響を受けます。 ○効率的に収益を追求する目的でも為替予約取引等を活用しますので、為替変動の影響を受けます。 ○特に投資対象に含まれる新興国の株価変動、新興国の債券価格の変動および新興国の通貨の為替変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。 ○株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を利用し、投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、レバレッジを利用して先物取引等を行なうことが可能なため、投資対象市場における値動きが、それ以上の損失をもたらす場合があります。 ○デリバティブ取引等を利用しますので、取引先リスク (取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと) があります。
[参考] 過去 1 年間の収益率	0.4% (2023 年 12 月末現在)
[参考] 過去 5 年間の収益率	平均▲4.8% 最低▲7.2% (2023 年 4 月) 最高 0.4% (2023 年 12 月) (ファンドは 2022 年 4 月設定のため、2023 年 4 月～2023 年 12 月の各月末における直近 1 年間の数字)

※ 損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」に、運用実績の詳細は交付目論見書の「リスクの定量的比較」や「運用実績」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	④上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ⑤相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。
------------------------	--

3 費用 本商品の購入又は保有等には、費用が発生します

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	購入時手数料 (販売手数料) の額は購入金額に応じて、以下の手数料率を乗じて得た額とします。		
	購入代金	手数料率	※池田泉州 T T 証券ダイレクト (インターネット) にてご注文いただいた場合の手数料は、目論見書補完書面をご確認ください。
	5000 万円未満	3.30% (税抜き 3.0%)	
	5000 万円以上 2 億円未満	2.20% (税抜き 2.0%)	
	2 億円以上 3 億円未満	1.10% (税抜き 1.0%)	
3 億円以上 5 億円未満	0.55% (税抜き 0.5%)		
	5 億円以上	0.00% (税抜き 0.0%)	
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	実質的な信託報酬率 年 1.928% 程度 (税込)。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限額等を表示することができません。		

(裏面も必ずご確認ください)



売却（解約）時に支払う費用（信託財産留保額など）	ありません
--------------------------	-------

運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません
--------------------	-------

※ 上記以外に生ずる費用を含めて詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。 ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
------------------------	---

4 換金・解約の条件 本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります

換金・解約の条件	この商品の償還日は2032年5月17日です。但し、期間更新や繰上償還の場合があります。 この商品に解約手数料や信託財産留保額はありません。 ファンドには申込不可日があり、当社の営業日であっても、申込不可日には換金できません。その他、取引所等における取引の停止等の場合等には、換金ができないことがあります。
----------	--

※ 詳細は交付目論見書の「お申込みメモ」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

次のようなご質問があればお問い合わせください	⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
------------------------	--

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

利益相反の可能性	当社がお客さまにこの商品を販売した場合、当社は、お客さまが支払う信託報酬のうち、組成会社から年率0.55%（税抜0.50%）の手料をいただきます。これはお客さまの口座管理や各種報告書等の情報提供に係る対価です。 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別な関係はありません。 当社の営業職員に対する業績評価上、この投資信託の販売が他の投資信託の販売より高く評価されるような場合はありません。
----------	--

利益相反の内容とその対処方法については、弊社ホームページをご参照ください。

https://www.sittsec.co.jp/conflict_of_interest.html



次のようなご質問があればお問い合わせください	⑨あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
------------------------	--

6 租税の概要 NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

分配時における所得税および地方税は、配当所得として普通分配金に対して20.315%課税されます。

換金（解約）時および償還時における所得税および地方税は、譲渡所得として換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%課税されます。

なお、法人の場合は上記とは異なります。

NISA、iDeCoでの取扱い	NISA（成長投資枠）	NISA（つみたて投資枠）	iDeCo
	×	×	×

※ 詳細は契約締結前交付書面と交付目論見書の「お申込みメモ 課税関係」や「ファンドの費用・税金」に記載しています。

7 その他参考情報

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	https://fwg.ne.jp/fund/services?_ControlID=TS25Control&_PageID=TS25503&_ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AUS&tsnKyukiCd=01314224&reportType=L4	
組成会社が作成した「目論見書」	https://fwg.ne.jp/fund/services?_ControlID=TS25Control&_PageID=TS25503&_ActionID=LatestProspectusPdf4&compCd=AUS&tsnKyukiCd=01314224&reportType=L3	

契約締結にあたっての注意事項等をまとめた「契約締結前交付書面」、金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、紙でお渡しします。